

わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

－2002年度海外直接投資アンケート調査結果（第14回）－

【目次】

I.調査概要	1
II.要旨	3
III.調査結果	4
○国内外事業における現在の最優先課題	4
○中期的（今後3年程度）海外事業展望及び海外生産比率の推移	5
○中期的（今後3年程度）国内事業展望	6
○地域別に見た中期的（今後3年程度）海外事業展開の強化・拡大姿勢	7
○中国とASEANへの事業展開姿勢	9
○海外事業展開実績評価～売上高・収益性満足度評価～	10
○海外事業再構築への取り組み姿勢およびその内容	12
○主要アジア諸国の投資環境に対する評価	13
○中期的（今後3年程度）有望事業展開先国	14
○有望事業展開先国の課題	15

< I .調査概要 >

本調査は、「我が国製造業企業の海外事業^{注1}・投資活動の現況および今後の展望を把握する目的」で、1989年から毎年実施しており、今回で14回目となる。

本年度調査では、2001年11月時点で原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有している製造業812社を対象に、7月1日にアンケート用紙を送付し、7月から8月にかけて508社から有効回答を得た。有効回答率は62.6%であった。（なお、2001年度調査で、対象企業792社、有効回答数501社、有効回答率63.3%であった。）

本年度では、「中国とASEANへの事業展開姿勢」、「中国のWTO加盟による影響」、「AFTAへの期待と課題」などについても調査を行った。

注1：本調査において「海外事業」には、海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、生産の外部委託、調達等を含む。

調査対象企業数と回答率、海外現地法人数の推移

	本年度調査	2001年度調査	2000年度調査	1999年度調査	1998年度調査
調査対象企業数	812	792	791	786	749
回答企業数	508	501	469	472	455
回答率	62.6	63.3	59.3	60.1	60.7
海外現地法人数	8,924	7,710	7,285	7,225	6,654

(単位: 社、%)

調査対象企業の概要

(1) 資本金別 (単体ベース)

	企業数	構成比 (%)
1億円未満	31	6.1%
1億円以上 ～ 5億円未満	47	9.3%
5億円以上 ～ 10億円未満	21	4.1%
10億円以上 ～ 50億円未満	109	21.5%
50億円以上 ～ 100億円未満	70	13.8%
100億円以上	230	45.3%
合 計	508	100.0%

(2) 総売上高 (連結ベース)

	企業数	構成比 (%)
500億円未満	194	38.6%
500億円以上～1,000億円未満	86	17.1%
1,000億円以上～2,000億円未満	79	15.7%
2,000億円以上～3,000億円未満	33	6.6%
3,000億円以上～5,000億円未満	35	7.0%
5,000億円以上～1兆円未満	31	6.2%
1兆円以上	44	8.8%
合 計	502	100.0%

※未回答企業6社有り

(3) 従業員数別回答企業数 (単体ベース)

	企業数	構成比 (%)
～ 300人	71	14.0%
301人 ～ 500人	58	11.4%
501人 ～ 1,000人	91	17.9%
1,001人 ～ 2,000人	124	24.4%
2,001人 ～ 5,000人	96	18.9%
5,001人 ～ 10,000人	37	7.3%
10,001人 ～ 30,000人	21	4.1%
30,001人 ～	10	2.0%
合 計	508	100.0%

(4) 業種別回答企業数

業 種	企業数	構成比 (%)
食 料 品	24	4.7%
織 維	21	4.1%
木 材 ・ 木 製 品	2	0.4%
紙 ・ パ ル プ	4	0.8%
化 学	82	16.1%
[化学 (除医薬品)]	(70)	(13.8%)
[医 薬 品]	(12)	(2.4%)
石 油 ・ ゴ ム	12	2.4%
窯 業 ・ 土 石 製 品	12	2.4%
鉄 鋼	16	3.1%
非 鉄 金 属 製 品	19	3.7%
金 属 製 品	16	3.1%
一 般 機 械	52	10.2%
[一 般 機 械 組 立]	(43)	(8.5%)
[一 般 機 械 部 品]	(9)	(1.8%)
電 機 ・ 電 子	100	19.7%
[電 機 ・ 電 子 組 立]	(34)	(6.7%)
[電 機 ・ 電 子 部 品]	(66)	(13.0%)
輸 送 機 (除 自 動 車)	11	2.2%
自 動 車	82	16.1%
[自 動 車 組 立]	(10)	(2.0%)
[自 動 車 部 品]	(72)	(14.2%)
精 密 機 械	25	4.9%
[精 密 機 械 組 立]	(20)	(3.9%)
[精 密 機 械 部 品]	(5)	(1.0%)
そ の 他	30	5.9%
合 計	508	100.0%

調査対象企業の概要 (続き)

(5) 海外現地法人の拠点別・地域別内訳

(単位:社)

	NIES	ASEAN4	中国	その他 アジア	北米	中南米	E U	中・東欧	その他 欧州	旧ソ連	大洋州	中近東・ アフリカ	合計
生産拠点	616	1,067	890	155	752	197	429	66	15	6	53	23	4,269
販売拠点	766	320	309	46	593	124	949	60	66	15	135	61	3,444
研究開発拠点	30	21	28	2	92	1	70	3	1	-	6	2	256
その他	112	90	65	16	337	56	202	7	9	2	46	13	955
合 計	1,524	1,498	1,292	219	1,774	378	1,650	136	91	23	240	99	8,924

※本アンケート調査における主要地域の分類は下記の通り

NIES : 韓国、台湾、シンガポール、香港

ASEAN4 : タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン

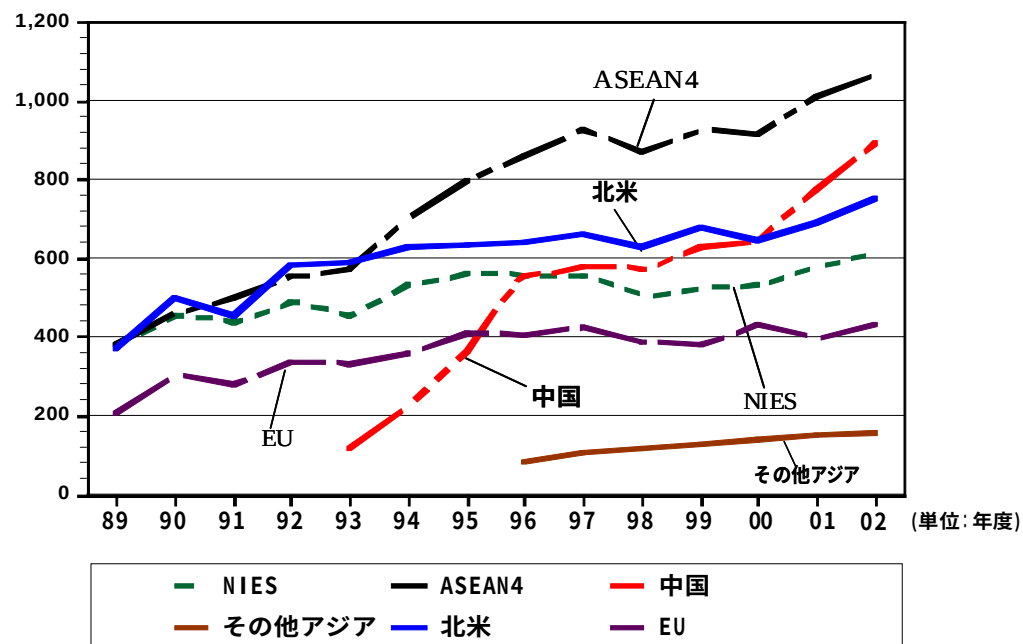
北 米 : 米国、カナダ

E U : 英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルグ、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド

中・東 欧 : ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、マケドニア、ユーゴスラビア (セルビア、モンテネグロ)、ボスニア・ヘルツェゴビナ

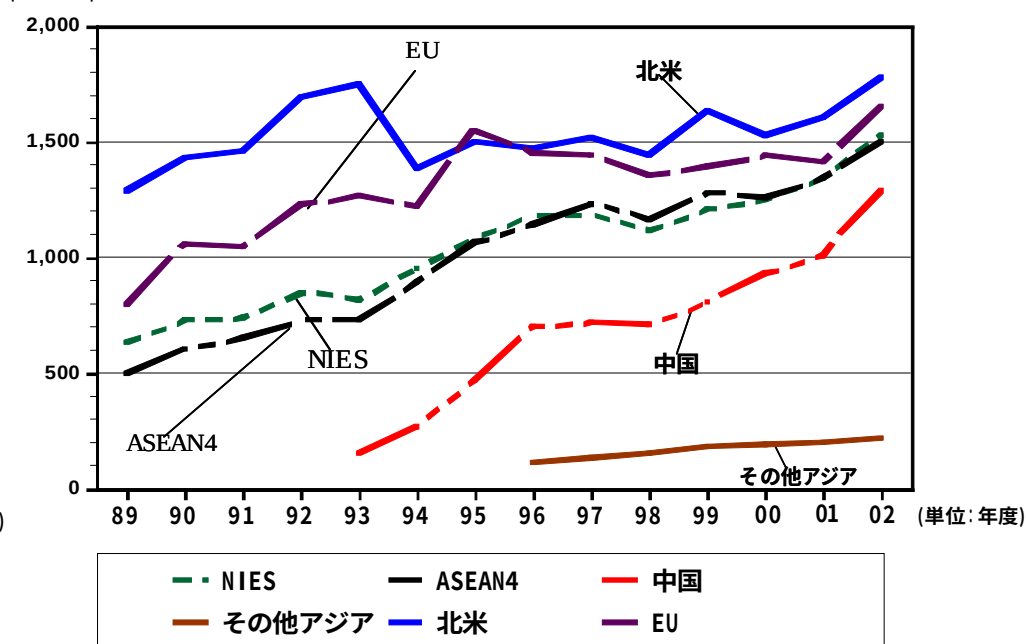
主要地域の海外生産拠点数の推移

(単位:社)



主要地域の海外現地法人数の推移

(単位:社)



※中国は93年度より、その他アジアは96年度より個別集計開始。

1. 国内外事業における最優先課題として、最も回答が多かった事項は「海外生産の強化・拡大」(54.6%)、次いで「自社独自の取引先の強化・拡大」(37.8%)であり、2001年度調査と比較して、回答企業数、順位の変動はほとんど見られなかった。その中で「トータルコストから見た国内生産体制の見直し」(25.4%)が4位となっており、2001年度調査時の6位よりも順位を上げている。全世界的な需要の落ち込みでコスト競争が厳しくなる中、国内生産体制を早急に見直すことによってコスト競争力を強化する必要に迫られていると考えられる。
2. 海外事業に対する中期的(今後3年程度)な姿勢としては、「強化・拡大する」とする回答が79.6%を占め、「現状維持」は20.0%、「縮小・撤退する」は僅か0.4%に留まった。2001年度調査結果に比較して「強化・拡大する」との回答の割合は高まっており(2001年度調査:71.6%→本年度調査:79.6%)、回答企業の海外事業を拡充する姿勢はより積極的になっている。また、海外生産比率の推移をみると、2001年度実績値では24.3%に上昇し(2000年実績値23.0%)、2005年度計画値では31.7%に拡大するものと見込まれている。
3. 国内事業への中期的な取り組み姿勢については、「規模は現状を維持しつつ国内事業を再編・再構築する(30.2%)」と、「今後とも必要に応じて積極的な設備投資を行い、国内事業を強化・拡張していく(27.1%)」との回答が多かった。また、2001年度調査と比較して「現状維持」が微減(2001年度調査:13.9%→本年度調査:10.7%)し、「国内事業を縮小する」姿勢が若干増える(同3.9%→6.8%)結果となった。海外事業展開が国内生産設備へ与える中期的(今後3年程度)な影響については、「国内生産は海外に移管し、国内では他の製品・分野に取り組む」と回答した割合は微増しており(同36.2%→39.9%)、国内での取組姿勢については、「より付加価値の高い製品への特化」(80.8%)と回答した企業が最も多く、国内産業の高度化を図る姿勢が続いている。
4. 地域別に海外事業に対する中期的(今後3年程度)な姿勢を見ると、「海外事業展開を強化・拡大する」と回答した割合が最も高かった地域は中国(70.1%)、次いで北米(50.3%)の順となっている。2001年度調査にて強化・拡大姿勢が強かった中国(2001年度調査:80.6%→本年度調査:70.1%)とASEAN4(同55.7%→44.2%)については、昨年よりも数値は減少しているものの、全体的には強化・拡大姿勢は依然として強い。国・地域別に見ると、中国の中では華東、華南地域が圧倒的に強化・拡大姿勢が強く、ASEAN4の中ではタイにおける強化・拡大姿勢が強い。このように、域内格差が存在しており、強化地域の選択が進んでいることが窺える。
5. 事業展開における、中国とASEANへの対応について、「リスク分散をしながらバランスよく対応する」と回答した企業が全体の過半数(53.8%)にのぼった。また、「中国を重視する」と回答した企業は全体の26.0%にとどまった。
6. AFTAが機能することによる、域内での自由貿易活動の進展への期待について、「期待できる」と回答した企業の割合は53.6%であった。その理由については、「関税の引下げによる域内貿易の拡大」(78.9%)が最も多く、次いで「関税の手続き簡素化」(38.2%)、「市場拡大」(37.0%)、「域内分業の進展」(36.6%)の順となっている。また、業種別では自動車のほか、化学、鉄鋼など素材系メーカーの期待が高かった。
7. 中国のWTO加盟による影響について、「現地の競争激化」を懸念する企業が全体の56.1%(244社)を占め、市場の自由化が進んでいることを示した。一方、「規定の遵守」(48.0%、209社)、「非関税障壁の存在」(24.6%、107社)への懸念が残っており、WTO加盟の実効性確保への要望が強い。また、今後期待される効果のうち、「関税の引下げ」についてはこれまでに一定の効果が認められるものの、「知的財産権の保護」、「ローカル・コンテンツ義務等の廃止」については一層の進展が期待されている。
8. 回答企業の海外事業における売上高・収益性満足度評価は、2001年度調査では、多くの地域にて低下が見られたが、本年度調査ではASEAN4を除く全地域にて低下が見られる。これら地域の収益性満足度評価の低下の要因について、中国は、「販売先確保が困難(他社との激しい競争)」と回答した件数が昨年よりも増えていることが注目される。また、北米、EU、中・東欧については「景気変動による市場規模縮小」と回答した件数が増加している。
9. 回答企業の海外事業における再構築への取り組み姿勢について、「再構築の必要性あり」と回答した企業の割合が最も多かったのは中国(67.8%)となっており、2001年度調査と比較して再構築の必要性が高まっていることが窺える(2001年度調査:57.3%)。一方、ASEAN4については、2001年度調査よりも低下しており(2001年度調査:58.1%→本年度調査:43.4%)、域内での拠点再構築が進んでいると考えられる。
10. 主要アジア諸国の投資環境につき、一昨年度からの変化を評価してみると、中国については、「現地のインフラ」では約6割の回答企業が改善したと見ているなど、全般的に改善しているとの評価が高い。しかし一方で、実際に現地に拠点を持つ企業からは、「現地での管理職クラスの人材確保」では改善(10.0%)に対し、悪化(11.0%)したとする回答が多く、今後留意する必要がある。
11. 中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先国の上位4ヵ国は、2001年度調査結果と2位・3位が入れ替わり、第1位は中国で、次いでタイ、米国、インドネシアの順となっている。中国での事業展開には依然として多くの課題があるとはいえ、回答企業の多くは、中国を有望な国と挙げている。有望国の課題について、中国では「現地の法制(不透明な適用)」「現地の法制(法制の未整備)」「現地の法制(頻繁かつ突然の制度変更)」など、行政・制度やその運用形態に対する不満を指摘する企業が相次いだ。中国を「有望である」と回答した企業の半数以上が、これら制度面(特に法制)の課題を指摘している。

<III.調査結果>

【国内外事業における現在の最優先課題】

図表1 国内外事業における現在の最優先課題^{注2}

順位		社数 (489社中)	回答率
1	海外生産の強化・拡大	267	54.6%
2	自社独自での取引先の強化・拡大	185	37.8%
3	グループ経営の見直し・効率化(事業売却、事業分離など)	159	32.5%
4	トータルコストからみた国内生産体制の見直し	124	25.4%
5	自社製品に関連したサービス事業の強化	120	24.5%
6	本業を強化する事業資源の獲得(企業買収、提携、合併など)	117	23.9%
7	有利子負債の圧縮	115	23.5%
8	新規事業への積極進出	87	17.8%
9	グローバルサプライチェーン導入・構築	81	16.6%
10	環境関連ビジネスへの注力	46	9.4%
11	トータルコストからみた海外生産体制の見直し	46	9.4%
12	国内生産の強化・拡大	42	8.6%
13	生産のアウトソーシング	22	4.5%
14	ベンチャー企業を活用した技術開発強化(提携や買収など)	9	1.8%
15	インターネット取引の強化・拡大	8	1.6%

※「その他」と回答した企業は17社有り。

注2:回答方法として、回答企業はプライオリティーに関係無く、3つの課題を選択しており、集計の際、選択された項目を単純合計している。なお、本年度は新たな選択肢として「環境関連ビジネスへの注力」を追加している。

(参考) 2001年度調査結果

順位		社数 (485社中)	回答率
1	海外生産の強化・拡大	264	54.4%
2	自社独自での取引先の強化・拡大	183	37.7%
3	グループ経営の見直し・効率化(事業売却、事業分離など)	162	33.4%
4	本業を強化する事業資源の獲得(企業買収、提携、合併など)	139	28.7%
5	自社製品に関連したサービス事業の強化	127	26.2%
6	トータルコストからみた国内生産体制の見直し	114	23.5%
7	有利子負債の圧縮	112	23.1%
8	新規事業への積極進出	102	21.0%
9	グローバルサプライチェーン導入・構築	57	11.8%
10	国内生産の強化・拡大	53	10.9%
11	トータルコストからみた海外生産体制の見直し	41	8.5%
12	生産のアウトソーシング	23	4.7%
13	ベンチャー企業を活用した技術開発強化(提携や買収など)	12	2.5%
14	インターネット取引の強化・拡大	8	1.6%

※「その他」と回答した企業は25社有り。

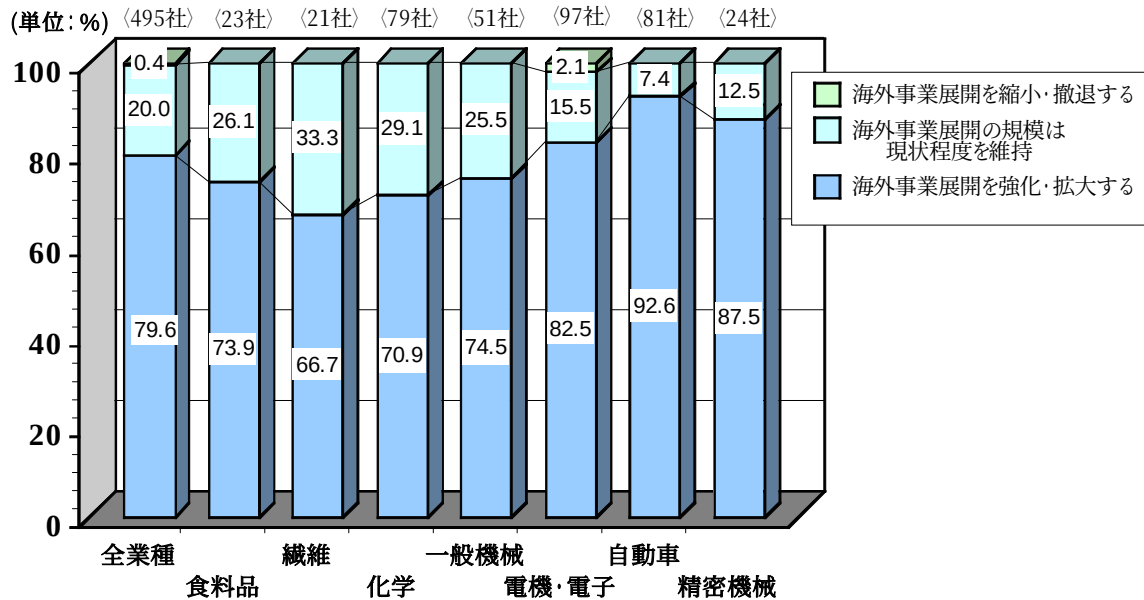
市場獲得とコスト競争力強化を目的とした「海外生産の強化・拡大」

国内外事業における最優先課題として、最も回答が多かった事項は「海外生産の強化・拡大」(267社)、次いで「自社独自での取引先の強化・拡大」(185社)であり、2001年度調査と比較して、回答企業数、順位の変動はほとんど見られなかった。その中で「トータルコストから見た国内生産体制の見直し」(124社)が4位となっており、2001年度調査時の6位よりも順位を上げている。全世界的な需要の落ち込みでコスト競争が厳しくなる中、国内生産体制を早急に見直すことによってコスト競争力を強化する必要に迫られていると考えられる。

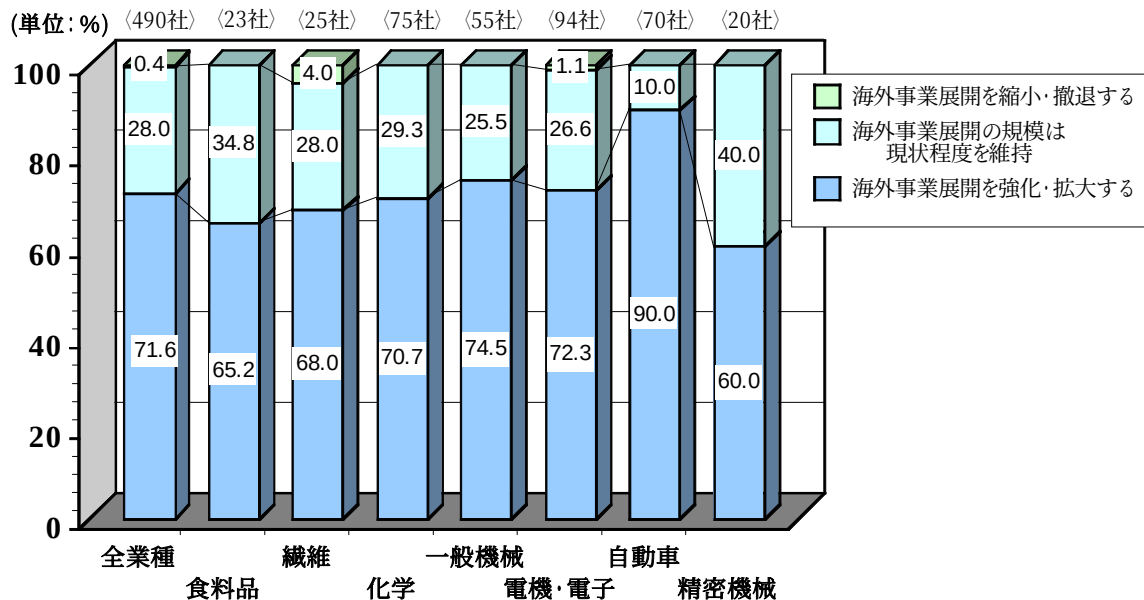
とアライン調査においても「基本的に現地生産・現地販売を行うため、需要の多い海外での生産を拡大する。」と回答する企業が多数を占めた。一方で、「汎用品などコスト競争力が必要な製品については、コストを考えると国内生産では難しい部分が多い。そのため、コスト競争力強化のために国内生産体制を見直し、製品によっては海外生産に踏み切らざるを得ないのが実情。」と指摘する企業も少なくなく、海外生産拡大の背景には、海外での市場獲得を目指すという目的と、コスト競争力の強化という目的が重なっていると考えられる。

【中期的(今後3年程度)海外事業展望及び海外生産比率の推移】

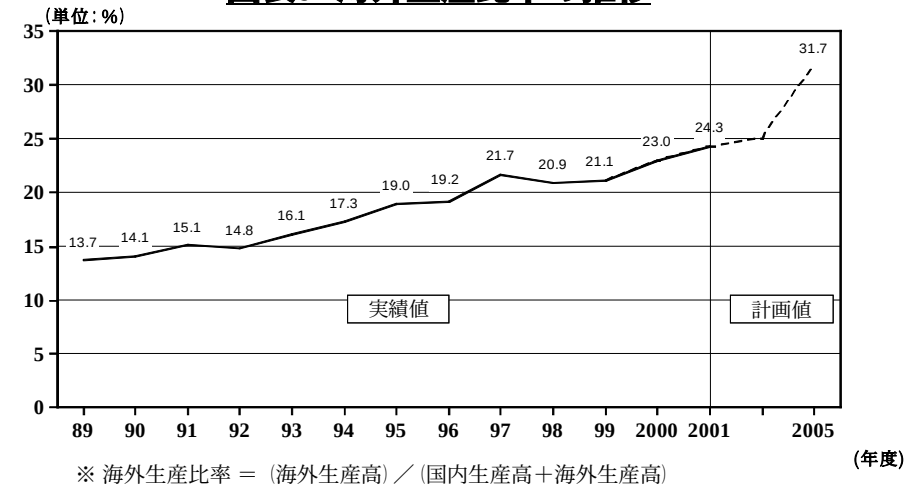
図表2 中期的(今後3年程度)海外事業展開規模(主要業種別)



(参考) 2001年度調査結果



図表3 海外生産比率の推移



強化・拡大姿勢が見込まれる海外事業展開

海外事業に対する中期的(今後3年程度)な姿勢として、「強化・拡大する」と回答した割合は全業種企業の79.6%を占め、「現状維持」は20.0%、「縮小・撤退する」は僅か0.4%に留まった。2001年度調査結果に比較して「強化・拡大する」と回答した割合は高まっており(2001年度調査:71.6%→本年度調査:79.6%)^{注3}、回答企業の海外事業に対する姿勢はより積極的になっている。

また、海外生産比率の推移を見ると、同比率の実績値は上昇傾向にあり、2001年度には24.3%となっている。計画値では、2005年度には31.7%に達することが見込まれている。なお、主要業種別に見た「海外生産比率の推移」は以下の通りである。

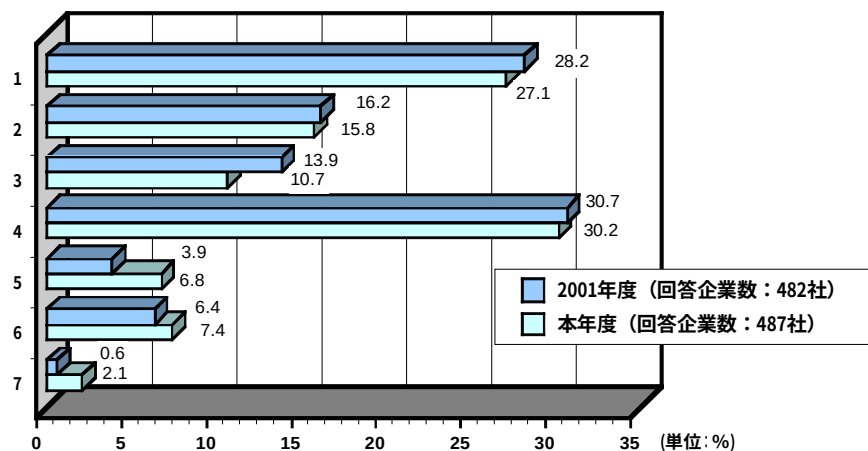
	2001年度実績	2002年度実績見込	2005年度計画値
電機・電子	38.0%	40.6%	45.7%
自動車	25.3%	27.6%	34.6%
化学	19.5%	20.4%	25.2%
一般機械	16.7%	20.0%	26.9%

注3:1999年度以前の調査では、中期的な「過去3年間の投資実績額に比しての投資規模」についての設問であったことに留意する必要があるが、1997年度調査から海外事業への強化・拡大姿勢の推移は以下の通りである。

1997年度調査:64.6%→1998年度調査:38.1%→1999年度調査:21.1%
→2000年度調査54.5%→2001年度調査:71.6%→本年度調査79.6%

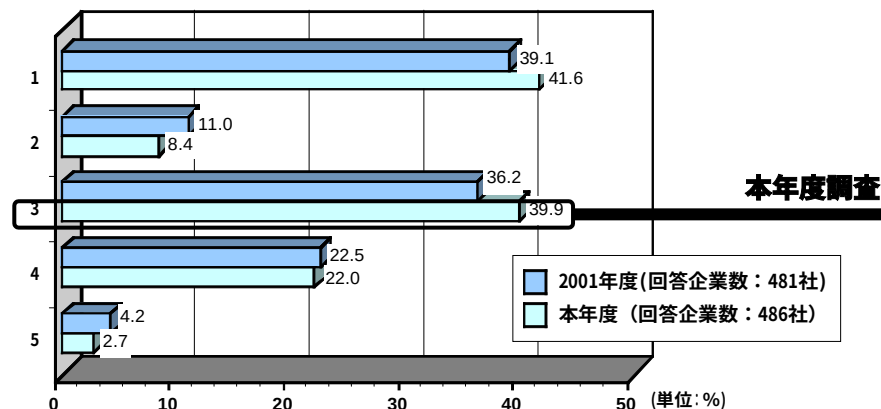
【中期的 (今後3年程度) 国内事業展望】

図表4 中期的 (今後3年程度) 国内事業展望 ～ 国内事業に対する取り組み姿勢～ (択一回答)



1. 今後とも必要に応じて積極的な設備投資を行い、国内事業を強化・拡張していく
2. 他社との提携を含め、国内事業を強化する
3. 現状維持
4. 国内事業を再編・再構築する (但し、規模は現状維持する)
5. 国内事業規模を縮小する
6. 現在検討中
7. その他

図表5 海外事業展開が国内事業展開に与える影響 (複数回答可)



1. 進出販売先 (輸出入含む) マーケットの維持・拡大のための投資であり、国内事業展開への影響はない
2. そもそも海外生産する製品は国内製品と異なるため、国内事業展開への影響はない
3. 従来の国内生産品目が海外拠点の生産に移管されるものの、国内においては他の製品・分野の生産に取り組むことによって移管分を補う
4. 海外生産が国内生産を代替するため、国内事業は減少する
5. その他

国内事業は高付加価値製品へ転換

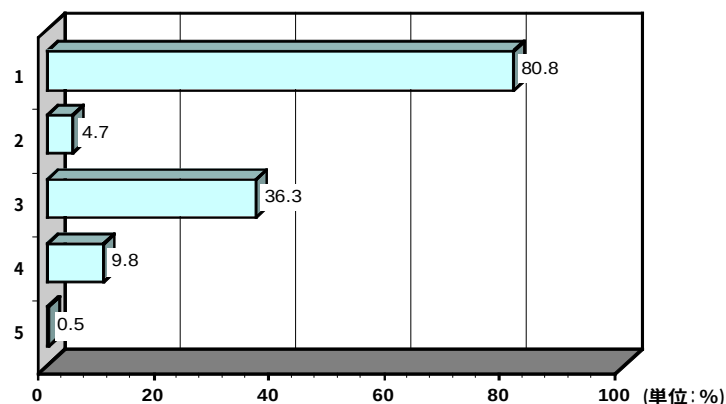
国内事業への中期的な取り組み姿勢については、「規模は現状を維持しつつ国内事業を再編・再構築する (30.2%)」と、「今後とも必要に応じて積極的な設備投資を行い、国内事業を強化・拡張していく (27.1%)」との回答が多かった。また、2001年度調査と比較して「現状維持」が微減 (2001年度調査: 13.9% → 本年度調査: 10.7%) し、「国内事業を縮小する」姿勢が若干増える (同 3.9% → 6.8%) 結果となった。

海外事業展開が国内事業展開に与える中期的な影響については、「進出先のマーケットの維持・拡大のための投資であり、国内事業展開への影響はない」と回答した企業の割合が2001年度調査に比較して微増 (同 39.1% → 41.6%) するとともに、「国内生産は海外に移管し、国内では他の製品・分野に取り組む」と回答した割合も微増した (同 36.2% → 39.9%)。他方、「海外生産が国内生産を代替するため、国内事業は縮小する」と回答した割合は微減 (同 22.5% → 22.0%) した。全体的には、海外事業の強化・拡大姿勢は強く、国内事業の高度化姿勢は引き続き維持されており、2001年度の傾向とほぼ同じであった。

さらに、「国内生産は海外に移管し、国内では他の製品・分野に取り組む」と回答した企業においては、国内における取り組み姿勢として、「より付加価値の高い製品への特化」(80.8%) が最も多く、次いで「新規生産分野への取組み」(36.3%) の順となっており、2001年度と同様の傾向であった。

これらの結果やヒアリング調査により、回答企業の多くは、競争力の維持・強化のために、国内では高付加価値製品への取組みを行なうなど、生産過程の中で国内に持つべきものと、海外に出すものの棲み分けを考えながら、国内外の生産体制の改善・強化を図り、最適地生産・販売を加速している姿勢を窺うことができる。

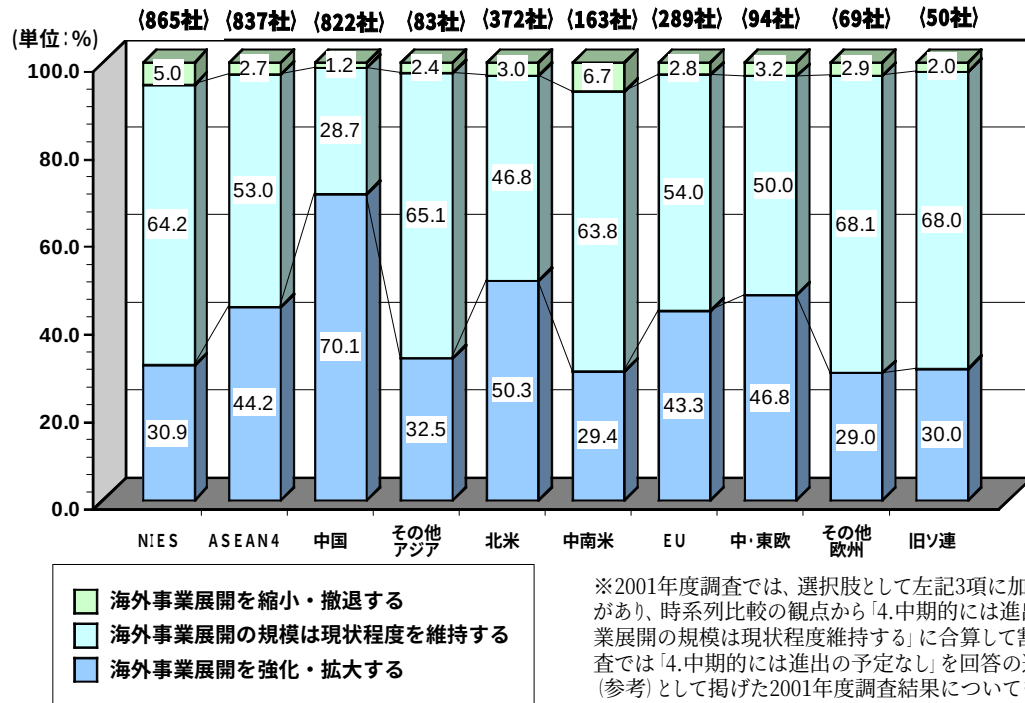
図表6 国内における他の製品・分野への取り組みく回答企業数: 194社> (複数回答可)



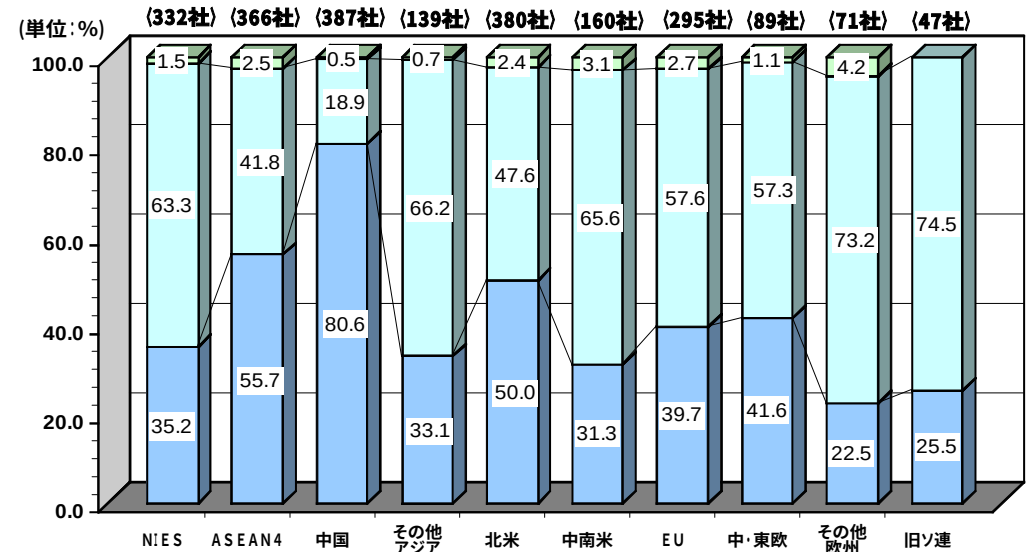
1. より付加価値の高い製品への特化
2. 汎用製品の生産拡大
3. 新規生産分野への取組み
4. 現在、具体的方策につき検討中
5. その他

[地域別に見た中期的 (今後3年程度) 海外事業展開の強化・拡大姿勢]

図表7 地域別に見た海外事業展開の強化・拡大姿勢



(参考) 2001年度調査結果



※2001年度調査では、選択肢として左記3項に加え「4.中期的には進出の予定なし」があり、時系列比較の観点から「4.中期的には進出の予定なし」の回答を「海外事業展開の規模は現状程度維持する」に合算して割合を算出した。しかし、本年度調査では「4.中期的には進出の予定なし」を回答の選択肢から削除した。このため、(参考)として掲げた2001年度調査結果についても「4.中期的には進出の予定なし」を削除した数値を基に再作成した。

また、本年度調査では、NIES、ASEAN4、中国についてはそれぞれ各構成国・地域に分けて設問しており (NIES＝韓国、台湾、シンガポール、香港; ASEAN4＝タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン; 中国＝東北地域、華北地域、華東地域、華南地域、内陸地域)、図表7においては各国・地域の合計値の割合を算出している。

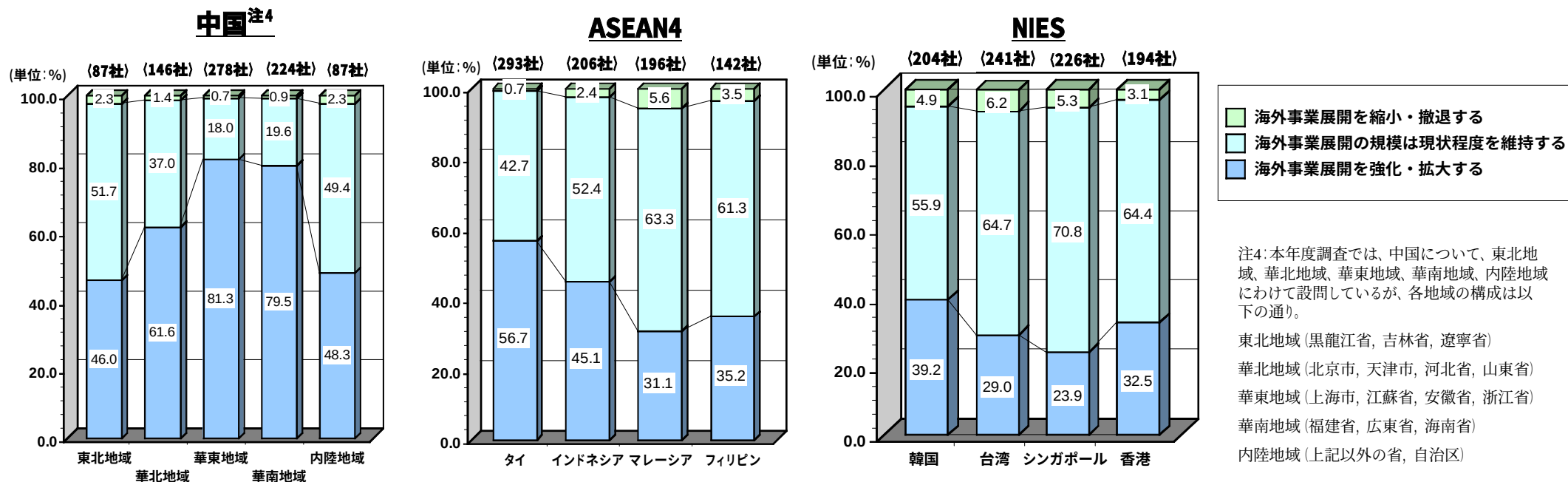
引き続き積極的な姿勢が見られる海外事業展開

地域別に海外事業に対する中期的 (今後3年程度) な姿勢を見ると、「海外事業展開を強化・拡大する」と回答した割合が最も高かった地域は中国 (70.1%)、次いで北米 (50.3%) の順となっている。本年度調査の特徴の一つとして、EUや中・東欧において強化・拡大姿勢が昨年より強まっていることがあげられる。ヒアリング調査によると、中・東欧については「取引先の進出に伴う進出であり、当面は現地における供給拠点となるが、将来的な販売先開拓も視野に入れている」、EUについては「現地での競争は厳しいが、マーケティング強化などによって販売面を強化していく」との意見が多かった。

また、2001年度調査にて強化・拡大姿勢が強かった中国 (2001年度調査: 80.6% → 本年度調査: 70.1%) と ASEAN4 (同55.7% → 44.2%) については、昨年よりも強化・

拡大姿勢が弱まっている。中国、ASEAN4とも、本年度調査では域内格差が反映したこと (次ページ参照) がその一因とも考えられる。さらにヒアリング調査では、「中国の市場の将来性や安価な労働力は魅力的だが、法制や税制に不透明な部分が多いことや現地での競争を考えると、事業を強化しても本当に利益がでるかがわからないため、今のところは現状を維持する」との意見があり、強化・拡大姿勢が太宗を占める中国において、現状を維持する動きも見られる。ASEAN4については、「拠点数の敷設は完了しており、事業内容の変更などは行おうが、今のところ事業を拡大していく方針ではない」との意見が多く、進出が一巡して現状を維持する企業が増えている。

図表8 構成国、地域別に見た海外事業展開の強化・拡大姿勢



構成国、地域間の格差が見られる海外事業展開姿勢

中国、ASEAN4などのアジア地域における強化・拡大姿勢は依然として強いが、国・地域別に見ると、中国の中では華東、華南地域が圧倒的に強化・拡大姿勢が強く、ASEAN4の中ではタイにおける強化・拡大姿勢が強い。このように、域内格差が存在しており、強化地域の選択が進んでいることが窺える。

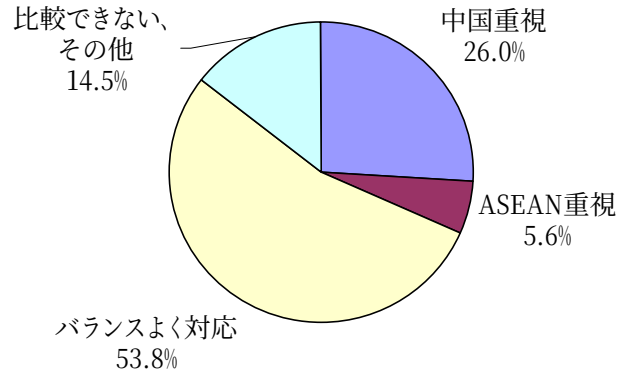
中国とASEAN4における強化・拡大分野について、国別・地域別に見たところ、中国については、日系企業の当面の事業展開は沿海部を主として強化・拡大される傾向にあるが、華東地域では「新規生産拠点の設立」と回答した企業数が最も多くなっている一方で、華南を含むその他地域では「既存の生産ライン増設」との回答数が最も多く、中国内においても進出姿勢に違いが見られる。ASEAN4各国においては、「既存の生産ライン増設」との回答数が最も多く、全体的にみても生産機能の強化・拡大を進める姿勢が見られた。生産、販売に関わらず「既存強化」が多く、同地域における今後の方向性としては新規での強化姿勢は弱まっている。

中国とASEAN4に共通して見られる特徴として、「生産機能」の強化・拡大姿勢が依然として強い。ヒアリング調査においても「中国国内販売には代金回収や販路確保の問題があり、なかなか踏み込めない」との意見も多く、すでに進出している企業についても「現在の販売は、既取引のある日系企業向けが主であり、取引先の需要に応じて生産を拡大していく。地場企業との取引に対する期待はあるものの、コスト競争に巻き込まれる可能性が高く、あまり行っていない。」との意見が多かった。

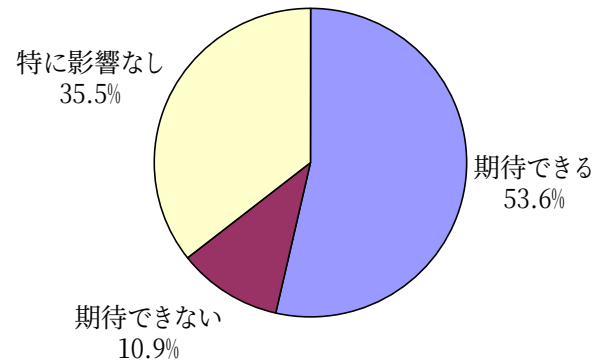
一方で、NIESにおいても国別に事業展開姿勢に差が見られ、韓国や香港では強化・拡大姿勢が比較的強い。強化・拡大する分野については、NIES全般で「販売機能」の強化・拡大姿勢が強い。ヒアリング調査では「韓国などのNIES地域は、装置産業を除けば人件費などが高いので生産面での優位性があまりなく、新たな設備投資を行うという動きはほとんどない。しかし、貿易相手としては、行政、インフラ面での充実や先進国型の消費財への需要に対する期待もあり、今後は販売面での強化・拡大が見込まれる。」との意見が多かった。

【中国とASEANへの事業展開姿勢】

図表9 中国とASEANへの事業展開姿勢 (回答企業数:461社)

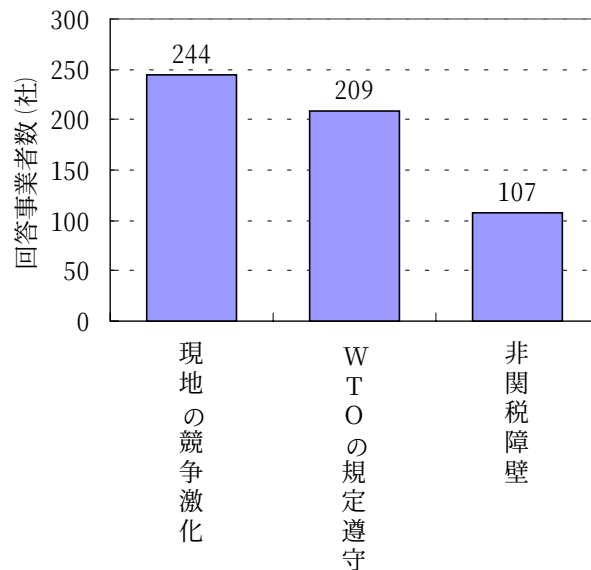


図表10 AFTAへの期待 (回答企業数:459社)

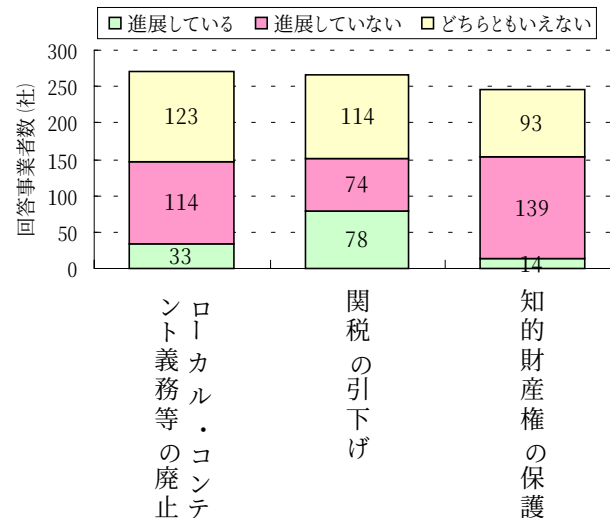


図表11 中国のWTO加盟後の課題・期待 (回答企業数:435社)

中国WTO加盟後の課題



WTO加盟後の期待と進展具合



中国とASEANの比較:「バランスよく対応」が過半数

中国とASEANについて、今後の事業展開先としての重要性を比較するため、「事業戦略上、中国とASEANのいずれを重視するか」につき択一方式で質問したところ、「リスク分散をしながらバランスよく対応する」と回答した企業が全体の過半数(53.8%)にのぼった。また、「中国を重視する」と回答した企業は全体の26.0%にとどまった。これは、別の設問(14ページ参照)で418社中373社(89.2%)の企業が「中国は有望である」と回答したのとは対照的であった。

53.6%が「AFTAは期待できる」と評価

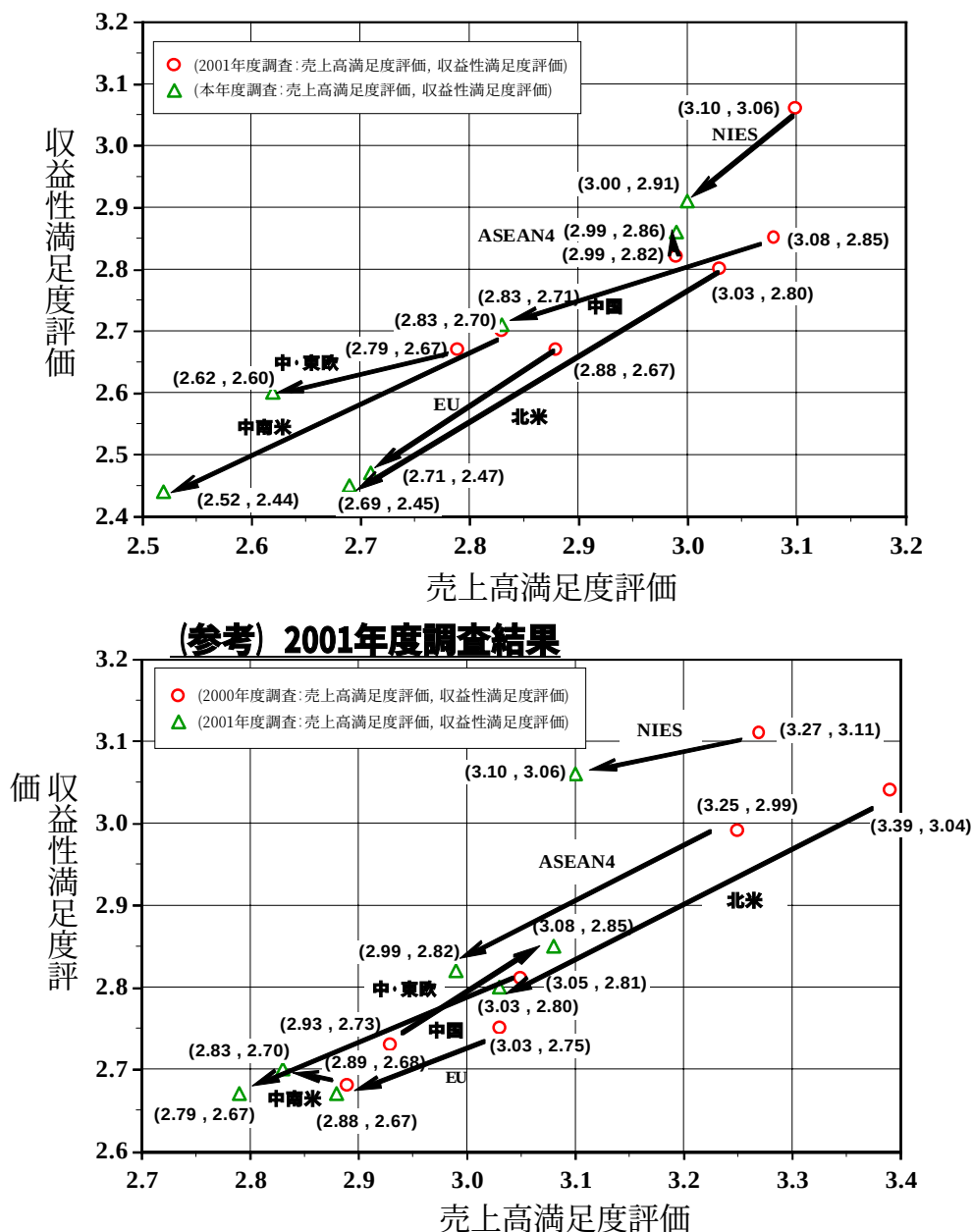
AFTA(ASEAN自由貿易圏)が機能することによって、域内での自由貿易活動の進展に期待できるかを質問したところ、半数以上(53.6%)の企業が「期待できる」と回答した。その理由については、「関税の引下げによる域内貿易の拡大」が最も多く、次いで「関税の手続き簡素化」、「市場拡大」、「域内分業の進展」の順となっている。また、「AFTAは期待できる」と回答した企業について、これを業種別に見ると、鉄鋼、化学といった素材系産業の期待度が高く、さらに自動車の期待も高いことがわかった。

中国のWTO加盟後の課題

中国の「WTO加盟後の課題」・「今後の期待と現在までの進展具合」についても質問したところ、WTO加盟後の課題として「現地の競争激化」を懸念する企業は全体の56.1%(244社)を占め、市場の開放が進みつつあることをうかがわせる。しかし、「WTOの規定遵守」(48.0%、209社)、「非関税障壁の存在」(24.6%、107社)への懸念は残っており、WTO加盟に伴う制度改革の実効性確保への要望が強い。また、今後期待される効果のうち、「関税の引下げ」には現在までに一定の進展が認められるものの、「知的財産権の保護」、「ローカル・コンテンツ義務等の廃止」については一層の進展が期待されていることがわかった。

【海外事業展開実績評価 ～売上高・収益性満足度評価～】

図表12 海外事業展開実績評価＜全業種ベース＞



満足の得られる収益があがっていない中国

回答企業の海外事業における売上高・収益性満足度評価は、2001年度調査では、多くの地域にて低下が見られたが、本年度調査ではASEAN4を除く全地域にて低下が見られる。これら地域の収益性満足度評価の低下の要因は二極化しており、中国や中南米については、「販売先確保が困難（他社との激しい競争）」と回答した件数が昨年よりも増えている一方、北米、EU、中・東欧については「景気変動による市場規模縮小」と回答した件数が増加している。2001年度調査では上昇していた中国での収益性満足度評価の低下につき、ヒアリング調査を行ったところ、「汎用品については、中国地場企業は採算度外視にて販売している場合があり、コスト面では太刀打ちできない。また、多少高級品であっても、日系企業などとの競争が激しく利幅が薄いのが現状である。」と指摘する声が多く見られ、本社サイドから見て満足の得られるような収益があがっていないことが窺える。一方、北米での同評価の低下については、電機・電子部品メーカーの不振が大きく影響しており、「昨年の米国同時テロの影響には一時的であったものの、長引くIT不況により需要の回復が見込めず、レイオフや拠点の統廃合を行っているものの、なかなか収益が回復してこない。」との指摘が少なくなかった。

本年度調査にて収益性満足度評価が上昇したASEAN4については、自動車産業が好調であったタイが、収益性満足度評価を上げているものの、その他構成国については昨年よりも収益性満足度評価が下がるかほぼ横ばいの状態にあり、ASEAN4においても製品の輸出先である米国や日本の需要減退の影響が見られる。また、ASEAN4では、「コスト削減が困難（人件費、原材料費等）」と回答した企業が昨年よりも増えており、ヒアリング調査でも「ASEAN地域は通貨危機以前の経済状況まで回復しておらず、現地での販売も厳しいために日本からの派遣者削減などによりコスト削減を行うことで利益を確保しているが、これ以上のコスト削減は難しくなっている。」との意見もあり、今後中国製品などとのコスト競争が激しくなる中では重要な課題と考えられる。

※ 売上高満足度評価とは、「親企業への販売を除いた」部分に対する評価を意味する。

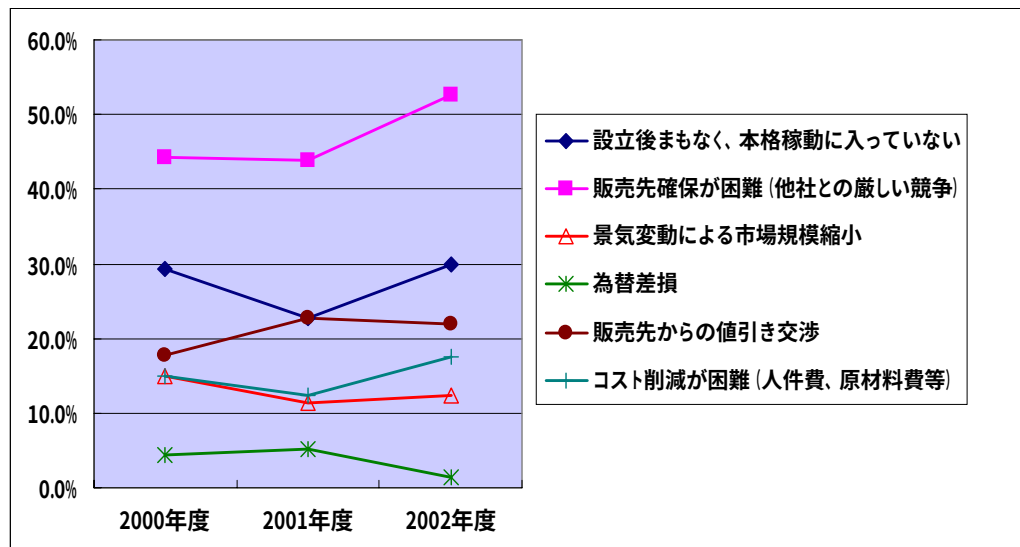
収益性満足度評価とは、「投資に対するリターン」への評価を意味する。

なお、これらの評価は本社サイドから見た各国における事業の満足度評価であり、売上高や利益の増減を表したものではない。

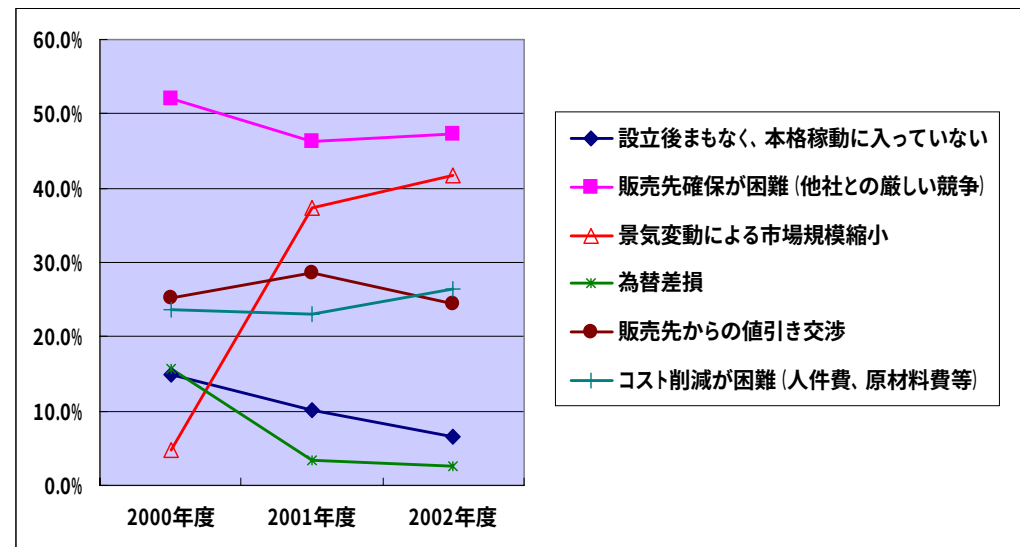
※ 評価基準：(当初目標に対して) 1. 不十分 2. やや不十分 3. どちらともいえない 4. やや満足 5. 満足

図表13 収益性満足度 (不十分、やや不十分) の評価理由 (複数回答可)

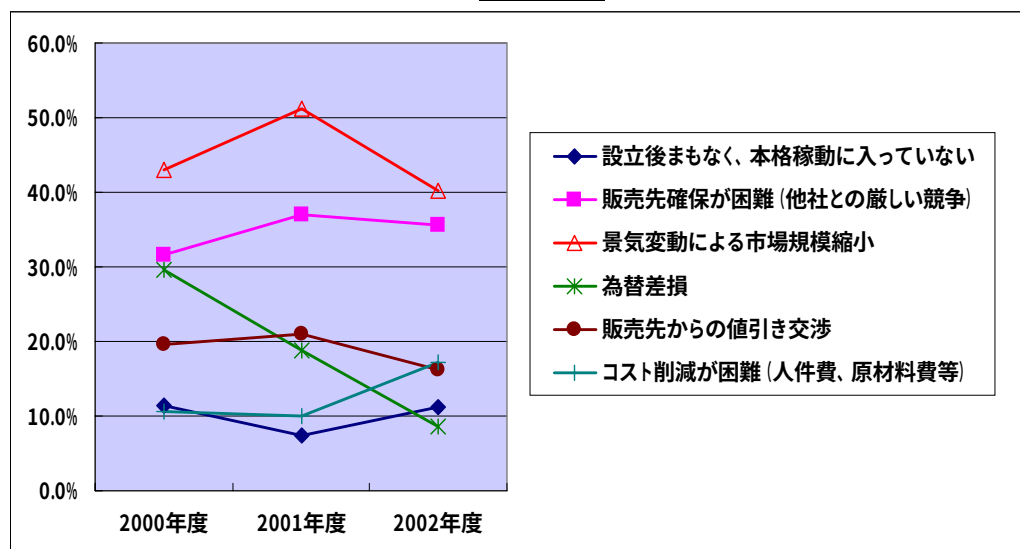
中国



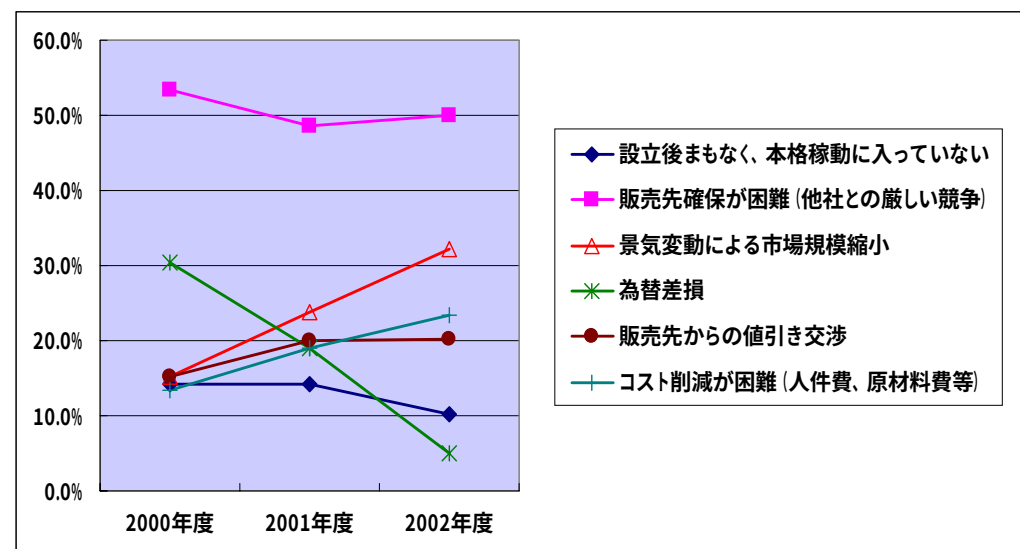
北米



ASEAN4

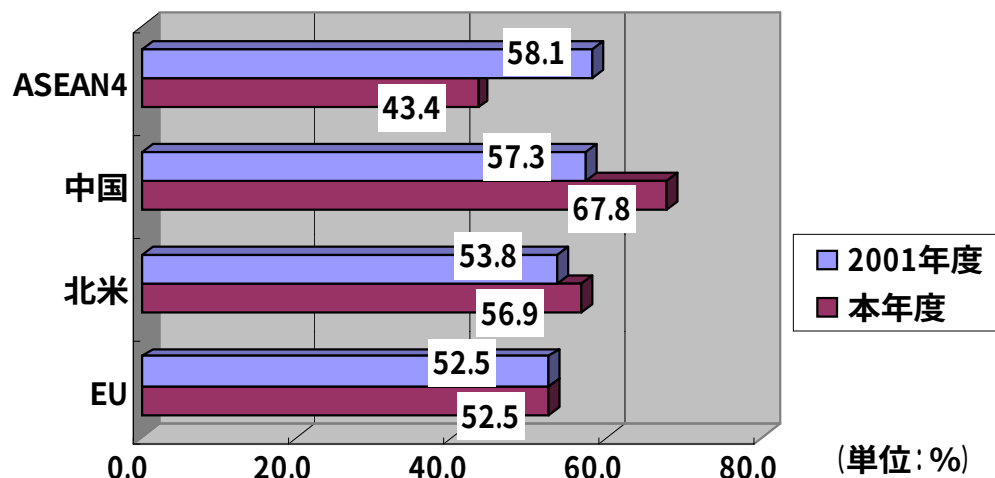


EU

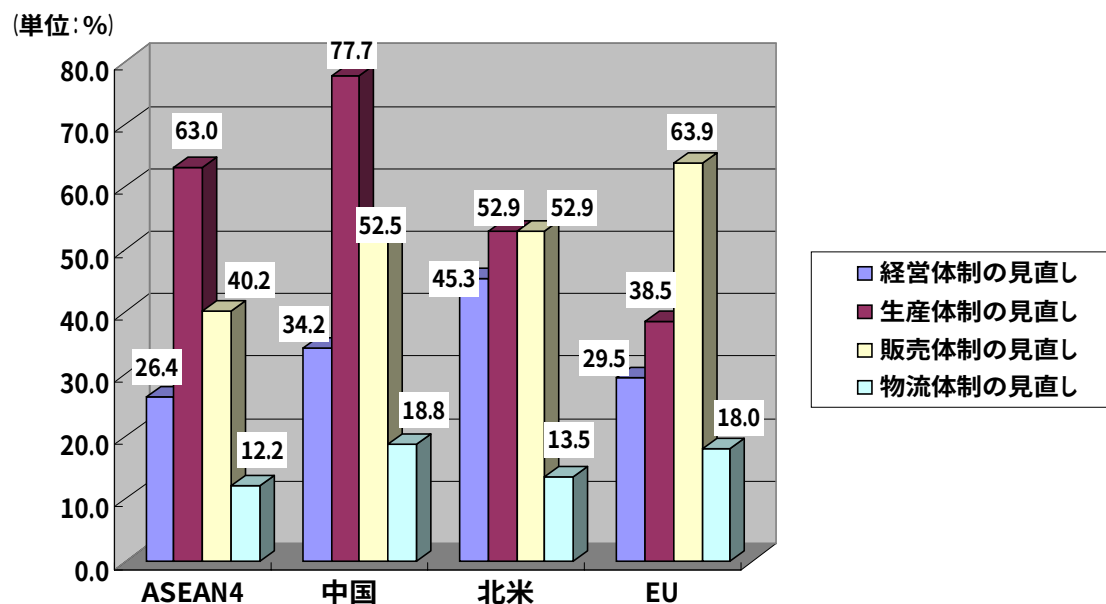


【海外事業再構築への取り組み姿勢およびその内容】

図表14 海外事業再構築の必要性「あり」の推移＜全業種ベース＞



図表15 海外事業再構築の内容 (複数回答可)



再構築への対応が急がれる中国

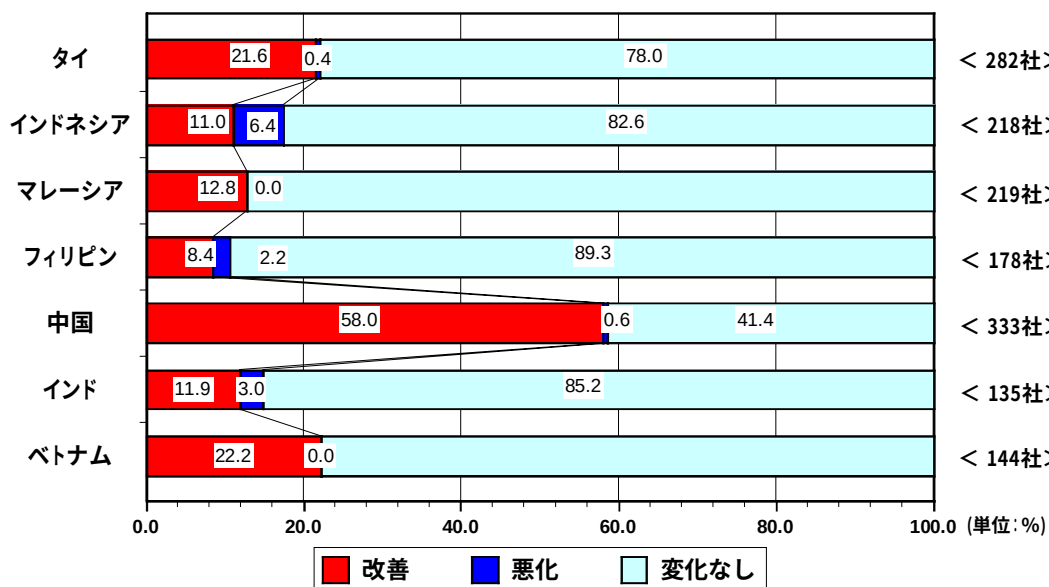
回答企業の海外事業における再構築への取り組み姿勢について、「再構築の必要性あり」と回答した企業の割合が最も多かったのは中国(67.8%)で、2001年度調査と比較して再構築の必要性が高まっていることが窺える(2001年度調査:57.3%)。再構築の内容は「生産体制の見直し」(77.7%)と回答する企業の割合が多く、ヒアリング調査では「進出した当初よりも生産規模を大きくする必要が出てきたため、ラインの増設や生産品目の変更などを行い、必要であれば新たな拠点を設立する」と事業強化を目的とした再構築を行う姿勢を見せる企業が存在する一方、「今まで中国で生産していたもので、中国企業との競争でコスト競争力がなくなっているものについては生産をやめ、新たな製品を生産する」と自社の不採算部門の立て直しを図る企業も見られる。

ASEAN4について、「再構築の必要性あり」と回答した企業の割合は2001年度調査よりも低下しており(2001年度調査:58.1%→本年度調査:43.4%)、域内での拠点再構築が進んでいると考えられる。ヒアリング調査では「ASEANには古くから拠点を持っており、事業環境の変化に応じて見直しを行っており、今は様子見の段階である。今後は必要に応じて見直しを行っていく」との意見が聞かれた。

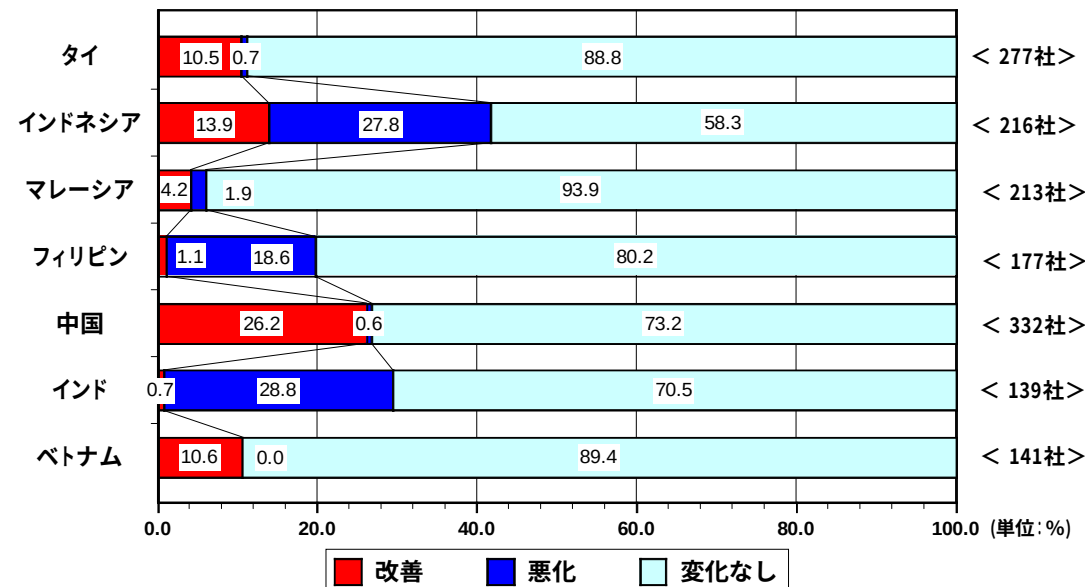
北米では、「再構築の必要性あり」と回答した企業の割合は微増となっており(同53.8%→56.9%)、再構築の内容は、「経営体制の見直し」が他地域に比べて割合が高くなっている。ヒアリング調査では「現地法人として成熟しているため、体制を見直すためには経営から抜本的に変えていく必要がある」との意見が聞かれた。

EUについては、「再構築の必要性あり」と回答した企業の割合は横ばいであり(同52.5%→52.5%)、再構築の内容は「販売体制の見直し」が最も多く、ヒアリング調査でも「EUは現地企業の販売力が強く、今まで市場を開拓できないでいるが、今後は販売網構築を強化していく。」との意見が多く聞かれた。

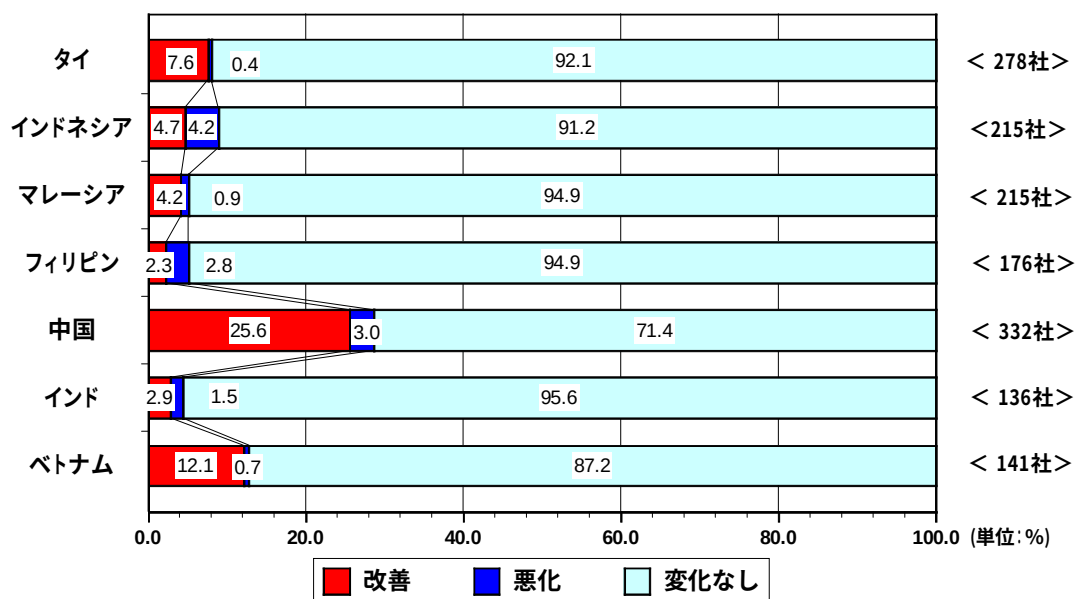
図表16 現地のインフラ（電力、通信、運輸など）＜全業種ベース＞



図表18 現地の政治社会情勢＜全業種ベース＞



図表17 現地の法制（透明性、公平性など）＜全業種ベース＞



改善の評価が見られる中国、ベトナム、タイの投資環境

主要アジア諸国の投資環境につき、一昨年度からの変化を評価してみると、中国については、「現地のインフラ」では58.0%の回答企業が改善したと見ているなど、全般的に改善しているとの評価が高い。一方で、実際に現地に拠点を持つ企業からは、「現地での管理職クラスの人材確保」では「改善」（10.0%）に対し、「悪化」（11.0%）したとする回答が多く、今後留意する必要がある。

また、ベトナムやタイの投資環境についても改善と評価されている。

「現地の政治社会情勢」では、インドネシア、インド、フィリピンで「悪化」したとの回答が多かった。しかし、インドネシアでは、「改善」と回答した企業も少なくなく、情勢の変化の過程において、評価が分かれていると言えよう。

[中期的 (今後3年程度) 有望事業展開先国]

図表19 中期的 (今後3年程度) 有望事業展開先国^{注5} (複数回答可)

順位	中期的 (今後3年程度) 有望事業展開先国						中期的 (今後3年程度) 有望投資先国					
	本年度調査 社数(社)	回答率(%)	01年度調査 社数(社)	回答率(%)	00年度調査 社数(社)	回答率(%)	99年度調査 社数(社)	回答率(%)	98年度調査 社数(社)	回答率(%)	97年度調査 社数(社)	回答率(%)
1位	中国	373	89	中国	327	82	中国	242	65	中国	153	55
2位	タイ	118	28	米国	127	32	米国	154	41	米国	108	39
3位	米国	108	26	タイ	99	25	タイ	88	24	タイ	76	27
4位	インドネシア	63	15	インドネシア	56	14	インドネシア	54	15	インド	42	15
5位	ベトナム	62	15	インド	52	13	マレーシア	43	12	インドネシア	41	15
6位	インド	54	13	ベトナム	48	12	台湾	41	11	ベトナム	30	11
7位	韓国	34	8	台湾	44	11	インド	37	10	マレーシア	25	9
7位	台湾	34	8	韓国	33	8	ベトナム	35	9	フィリピン	25	9
9位	マレーシア	33	8	マレーシア	32	8	韓国	32	9	英国	25	9
10位	ブラジル	19	5	シンガポール	24	6	フィリピン	30	8	ブラジル	21	8

図表20 上位5ヵ国の有望理由 (複数回答可)

	中国		タイ		米国		インドネシア		ベトナム	
	社数 (373社)	構成比	社数 (112社)	構成比	社数 (108社)	構成比	社数 (61社)	構成比	社数 (54社)	構成比
マーケットの今後の成長性	322	86.3%	61	54.5%	43	39.8%	29	47.5%	30	55.6%
安価な労働力	257	68.9%	54	48.2%	1	0.9%	45	73.8%	38	70.4%
組み立てメーカへの供給拠点	107	28.7%	37	33.0%	29	26.9%	13	21.3%	5	9.3%
マーケットの現状規模	64	17.2%	11	9.8%	67	62.0%	6	9.8%	1	1.9%
第三国輸出拠点	94	25.2%	36	32.1%	3	2.8%	22	36.1%	13	24.1%
安価な部材・原材料	112	30.0%	11	9.8%	3	2.8%	10	16.4%	6	11.1%
対日輸出拠点	100	26.8%	24	21.4%	-	-	15	24.6%	4	7.4%
優秀な人材	41	11.0%	9	8.0%	18	16.7%	-	-	18	33.3%
現地マーケットに合わせた商品開発	37	9.9%	7	6.3%	30	27.8%	3	4.9%	3	5.6%
インフラの整備状況	21	5.6%	8	7.1%	10	9.3%	1	1.6%	2	3.7%
相手国での投資優遇措置・規制緩和措置	27	7.2%	13	11.6%	-	-	1	1.6%	2	3.7%
同業他社が進出しているため	34	9.1%	8	7.1%	5	4.6%	3	4.9%	2	3.7%
地域統合の進展	5	1.3%	6	5.4%	-	-	4	6.6%	-	-
現地の技術・ノウハウ等の取得	2	0.5%	1	0.9%	16	14.8%	-	-	-	-
その他	1	0.3%	-	-	2	1.9%	1	1.6%	-	-

注5: 集計方法として、回答企業は中期的 (今後3年程度) に有望な事業展開先国名を第1位から第5位まで記述。本調査では記述のあった国の数をそれぞれ合計して、記述の多かった国ごとに順位をつけて紹介している。

なお、2000年度調査より、調査内容の中心を「海外投資」(フローベース)ではなく、「海外事業展開」(ストックベース)に主眼を置いたことから、図表19においても同年度調査より、「中期的 (今後3年程度) な有望な投資先国」から「中期的 (今後3年程度) 有望事業展開先国」という記載になっている。

上位4ヵ国は昨年度と同じ

中期的 (今後3年程度) に有望な事業展開先国について質問したところ、上位4ヵ国の顔ぶれは2001年度調査と同じであった。順位は、第1位は中国で、次いでタイ、米国、インドネシアの順となっており、2001年度調査結果と2位・3位が交替している。

本年度調査結果における特徴の一つとして、中国に対する期待度が更に強まっていることが挙げられる。2001年度調査では、回答企業の82%が中国を有望視していたところ、本年度調査では、これを上回る89%の企業が中国を「有望である」と回答している。

低コスト志向と市場志向などで各国別に異なる有望理由

各有望国の理由について質問したところ、中国を有望視する理由として最も多かったのが、「マーケットの今後の成長性」(86.3%)であった。この背景として、中国の現地マーケットの将来性に対する強い期待感が挙げられる。その他に「安価な労働力」(68.9%)、「安価な部材・原材料」(30.0%)などが有望理由として挙がっており、他地域に比べて低コスト生産が可能な国として中国を有望視している姿勢が窺える。

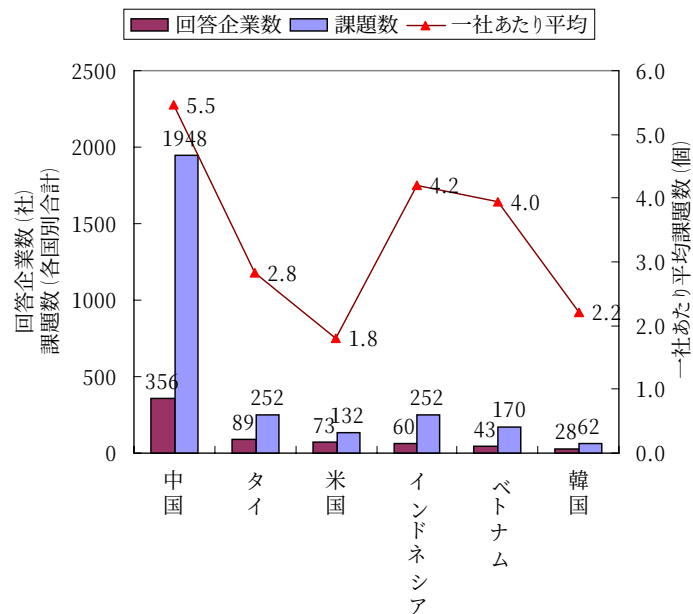
また、タイを有望視する理由として、中国と同様「マーケットの今後の成長性」(54.5%)、「安価な労働力」(48.2%)が挙げられているが、次いで「組み立てメーカへの供給拠点」(33.0%)、「第三国輸出拠点」(32.1%)という理由も挙がっており、産業集積地としての有望性がもたれていることを窺わせる。

米国の有望理由は、「マーケットの現状規模」(62.0%)が最も多く、次いで「マーケットの今後の成長性」、「現地マーケットに合わせた商品開発」となっており、景気の低迷が続く中であっても、米国市場の大きさに対する期待感があることが読み取れる。

【 有望事業展開先国の課題 】

15

図表21 有望国別の課題数



各有望国の課題と傾向

「有望である」と回答した企業のうち、そのほとんどが「有望国の課題」についても指摘している（複数項目からの自由選択による回答）。例えば中国では、「有望である」と回答した373社のうち356社が何らかの課題を指摘しており、指摘された課題の数は、課題を指摘した企業一社あたり平均5.5個となっている。

各有望国の課題についてその詳細をみると、多くの企業が「有望である」と回答した中国では、「現地の法制（不透明な適用）」「現地の法制（法制の未整備）」「現地の法制（頻繁かつ突然の制度変更）」など、現地法制の整備・運用にかかる問題を指摘する企業が相次いだ。中国を「有望である」と回答した企業の実に半数以上が、こうした制度面（特に法制）の課題を指摘している。中国の投資環境は改善しつつあるとの評価が多く、事業展開先としての期待も増しているとはいえ、現実には依然として課題も多いことに充分留意する必要がある。なお、中国に対し課題を指摘した企業を中国拠点の有無により分類し、指摘された課題について比較したところ、進出企業の多くが「税制」について課題を指摘していたいっぽう、未進出企業の「税制」への関心度は比較的低い、という結果も得られた。

タイの課題については、「通貨の安定性」（46.1%）を指摘する企業が最も多く、次いで「現地での他社との競合」「人材確保」「労働コストの上昇」等、市場競争の熾烈化に起因する課題を指摘する企業もみられた。また米国の課題については、「他社との競合」（68.5%）が最も多く、次いで「人材確保」「労働コスト上昇」など、市場競争の熾烈化が進んでいることを示すものが多く指摘されており、同国では整備された環境のもとでの競争力確保が迫られているといえる。いっぽうインドネシアの課題については、「現地の社会情勢」（81.7%）を指摘する企業が大半であり、その他に「現地通貨の安定性」（58.3%）となっており、基礎的な投資環境の整備が依然大きな課題となっている。

図表22 課題の中身とその傾向の比較（複数項目からの自由選択による回答）

有望国の課題（上位6カ国）		中国		タイ		米国		インドネシア		ベトナム		韓国	
		回答356社	構成比	回答89社	構成比	回答73社	構成比	回答60社	構成比	回答43社	構成比	回答28社	構成比
行政・制度	現地の法制（不透明な適用）	198	55.6%	9	10.1%	0	0.0%	14	23.3%	12	27.9%	0	0.0%
	現地の法制（法制の未整備）	165	46.3%	4	4.5%	0	0.0%	5	8.3%	20	46.5%	0	0.0%
	現地の法制（頻繁かつ突然の制度変更）	184	51.7%	4	4.5%	0	0.0%	6	10.0%	5	11.6%	1	3.6%
	煩雑な行政手続	146	41.0%	7	7.9%	1	1.4%	8	13.3%	7	16.3%	1	3.6%
	現地の税制（税制の運用の不透明性）	133	37.4%	9	10.1%	0	0.0%	6	10.0%	4	9.3%	1	3.6%
	現地の税制（頻繁かつ突然の制度変更）	130	36.5%	3	3.4%	0	0.0%	2	3.3%	5	11.6%	1	3.6%
	現地の外資に対する一層の規制緩和	98	27.5%	10	11.2%	0	0.0%	3	5.0%	9	20.9%	4	14.3%
	現地の税制（高い関税）	71	19.9%	12	13.5%	2	2.7%	5	8.3%	5	11.6%	1	3.6%
	現地の税制（複雑な徴税システム）	63	17.7%	5	5.6%	5	6.8%	6	10.0%	5	11.6%	1	3.6%
	現地の法制（その他）	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.7%	0	0.0%
競争市場	現地の税制（その他）	5	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%
	現地の労働コストの上昇	57	16.0%	23	25.8%	15	20.5%	12	20.0%	2	4.7%	6	21.4%
	現地での他社との厳しい競合	98	27.5%	23	25.8%	50	68.5%	14	23.3%	4	9.3%	18	64.3%
	現地での管理職クラスの人材確保	92	25.8%	27	30.3%	18	24.7%	18	30.0%	7	16.3%	5	17.9%
産業・金融	現地の政治・社会情勢	99	27.8%	10	11.2%	2	2.7%	49	81.7%	14	32.6%	1	3.6%
	現地のインフラ	87	24.4%	11	12.4%	0	0.0%	16	26.7%	18	41.9%	0	0.0%
	現地での原材料・部品等の調達	73	20.5%	18	20.2%	4	5.5%	11	18.3%	11	25.6%	3	10.7%
	現地での労働問題	42	11.8%	7	7.9%	12	16.4%	15	25.0%	3	7.0%	7	25.0%
	現地での労働者の水準	46	12.9%	8	9.0%	7	9.6%	7	11.7%	1	2.3%	1	3.6%
	地場裾野産業の未発達	36	10.1%	7	7.9%	0	0.0%	9	15.0%	9	20.9%	0	0.0%
	投資先国にかかる情報不足	34	9.6%	5	5.6%	0	0.0%	3	5.0%	8	18.6%	1	3.6%
	現地通貨の安定性	31	8.7%	41	46.1%	7	9.6%	35	58.3%	12	27.9%	5	17.9%
	現地での資金調達	55	15.4%	9	10.1%	6	8.2%	8	13.3%	5	11.6%	4	14.3%
	その他	3	0.8%	0	0.0%	3	4.1%	0	0.0%	1	2.3%	1	3.6%